

家庭部門におけるコロナ禍の影響



- 世帯あたり電力消費量は、コロナ禍がなかった前年同月と比べ、2020年3月は8kWhの増加（1.7%増）、4月は25kWhの増加（5.8%増）、5月は14kWhの減少（3.5%減）となった。
- 3月から4月にかけて、コロナ禍による在宅時間の増加により、暖房・給湯・照明などの使用量が増加し、家庭での電力消費量が増加したとみられる。

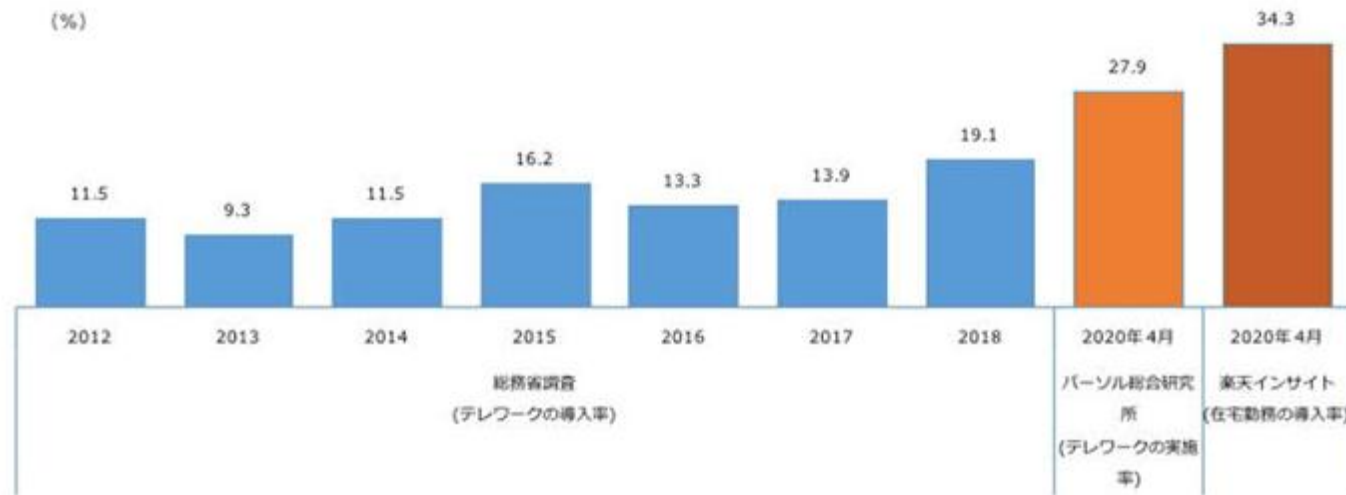


<出典>家計調査（総務省）をもとに作成
 ※ 2人以上世帯が対象であり、単身世帯が含まれない点に注意。

出典：中央審議会地球環境部会（第145回）資料3
 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の気候変動対策について より

総務省の調査結果によると、日本企業におけるテレワークの導入率は2017年の13.9%から2018年には19.1%へと5.2ポイントも上昇した。また、パーソル総合研究所の調査結果によると、正社員のテレワーク実施率は2020年3月の13.2%から、緊急事態宣言を発令した4月以降は27.9%へと2倍以上も上昇した。一方、楽天インサイト株式会社の調査では、回答者の34.3%が「勤務先で在宅勤務の制度が導入されている」と答えた。緊急事態宣言以降、テレワーク及び在宅勤務の実施率が大きく上昇していることが分かる。

調査別テレワーク及び在宅勤務の導入率・実施率



出所)総務省 (2018) 『情報通信白書平成 30 年版』

パーソル総合研究所 (2020) 「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査: 第二回調査」(調査対象: 全国の就業者 20~59歳男女、勤務先従業員人数10人以上)
 楽天インサイト株式会社 (2020) 「在宅勤務に関する調査」(調査対象: 楽天インサイトに登録しているモニター (約220万人) の中から、全国の20代から60代の男女のうち、「パート・アルバイト、自由業・フリーランスを除く有職者」)

NEWS WEEK japanホームページより

https://www.newsweekjapan.jp/kim_m/2020/07/post-19.php